



フリースペースたまりば×神奈川県社会福祉協議会
協働モデル事業（2023年度-2025年度）

「福祉的支援を必要とする子どもとその家族を
食を通して地域全体で支えるしくみづくり」
事業報告

認定NPO法人フリースペースたまりば



目次



協働モデル事業提案に至った課題意識	3
協働モデル事業3年間の歩み	4
1年目：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査」	5
2年目：「こども食堂等食支援によせられる困りごととそれを支える地域のあり方に関する調査」	11
3年目：食支援実施団体向け「食支援ハンドブック」概要	16
行政・社協向け「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」概要	19
3年間の協働モデル事業を終えて	24
付記：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査レポート」統計分析結果について	26

協働モデル事業提案に至った課題意識

コミュニティスペースえんくるを運営しながら募ってきた課題意識

【課題意識①】

増え続けるパントリー利用者や市外からの問い合わせ

→各地で身近な地域の支援が不足・知られていない

→身近な地域でのSOSに応えるための資源（支援）開発や

周知を行う活動の支援が必要ではないか

【課題意識②】

寄せられる声の深刻さ

世間ではこども食堂等への期待は大きけれど、
深刻な生活課題を民間の自主活動が担う重さ。
官民連携や地域福祉のモデルを作っていくべきではないか？



協働モデル事業 3年間の歩み

2023年
県内の概況をつかむ

1

「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査」を実施

2024年
県内外の取り組みを知る

2

「こども食堂等食支援によせられる困りごととそれを支える地域のあり方に関する調査」を実施

2025年
広げるツールづくり

3

「食支援ハンドブック」
「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」作成

コミュニティスペースえんくるの実践を続けながら、実践と調査を行ったり来たり。
県社協と調査検討委員の皆さんと議論を続ける

1年目：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査」概要

調査目的：下記のことを明らかに検討すること
実際のこども食堂等食支援事業はどうなっているのか？
→社会から寄せられた期待に応えているのだろうか？

えんくるのケース分析を土台にした検討委員会の議論から
リサーチ・クエスチョンを3つに絞り調査票を設計

困りごとは
キャッチされて
いるのか？

疑問1

どんな困りご
とが寄せられ
ているのか？

疑問2

相談できる人/
体制/連携先が
あるのか？

疑問3

神奈川県内Web調査を実施

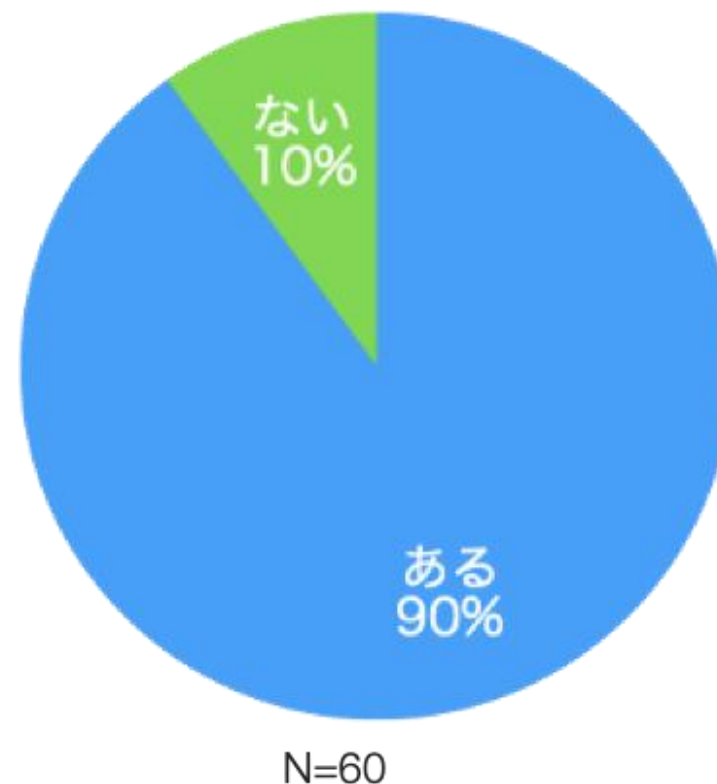
- ・対象：神奈川県内で食支援（こども食堂、食品配布など）を行っている団体・個人
- ・回答方法：インターネットを通じた回答
- ・期間：2024年1月18日～2024年2月5日
- ・周知方法：神奈川こども食堂・地域食堂ネットワーク、横浜こども食堂ネットワークのメーリングリストを通じた周知、子どもの居場所ポータルサイト「かながわスマイルテーブル」掲載団体へのメールによる依頼、フリースペースたまりばSNSによる周知

60団体が回答

1年目：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査」結果（抜粋）

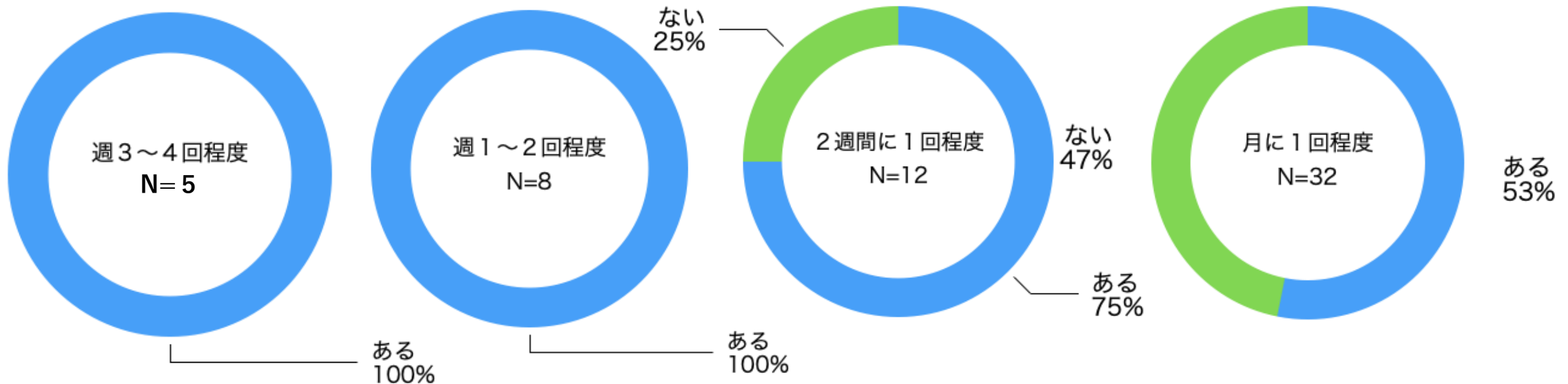
困りごとや支援が必要だと思われる状況を
（食支援の活動の中で）聞いたことや見たことがありますか？

「ない」と回答した中には、個人、任意団体（市民活動）、NPO、一般社団法人、社会福祉協議会（委託含む）が含まれており、運営主体による違いは認められませんでした。また、相談できる人員・体制のある団体とない団体は半々、ほとんどの団体が「連携先がある」と答えています。



1年目：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査」結果（抜粋） 子どものSOSをキャッチしている要因*

開催頻度別：子どもの困りごと見たり聞いたりしたことは？

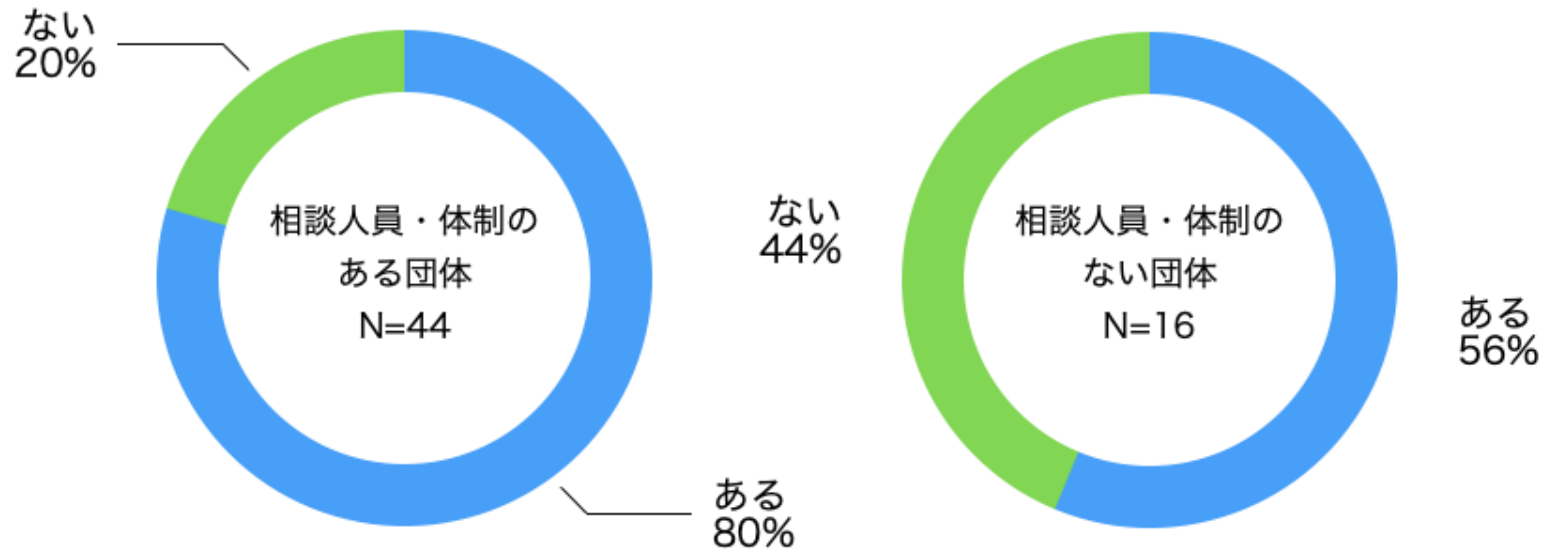


子どものSOSをキャッチするには「専門性より関係性」。いかに身近な大人になれるかが鍵。

*統計的検討については巻末の付記を参照。

1年目：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査」結果（抜粋） 保護者のSOSをキャッチしている要因

相談人員・体制の有無別：
保護者の困りごと見たり聞いたりしたことは？

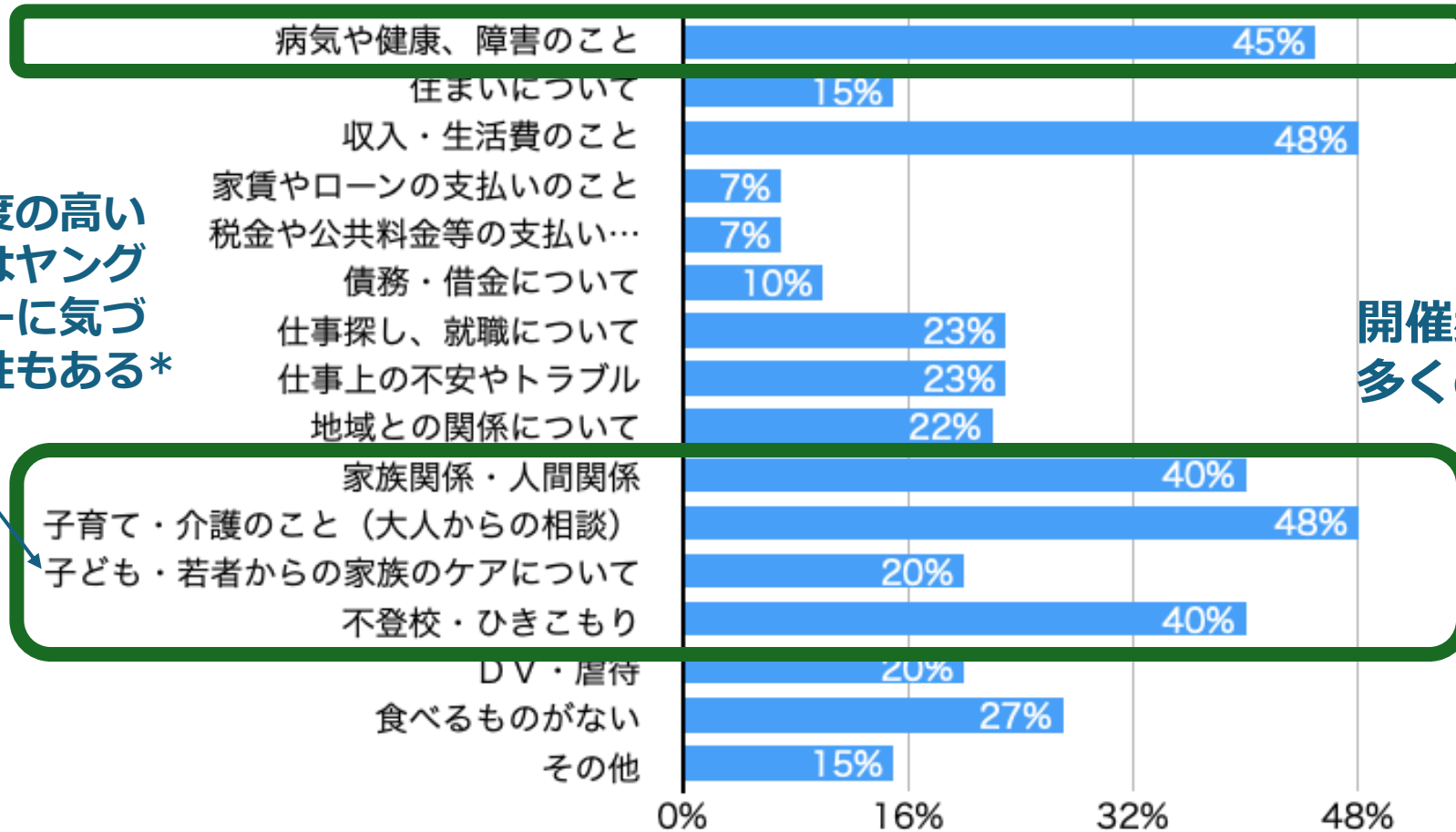


保護者のSOSをキャッチするには「専門性」「相談体制」も役立つ。

*統計的検討については巻末の付記を参照。

1年目：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査」結果（抜粋） 寄せられている相談

開催頻度の高い
団体ではヤング
ケアラーに気づ
く可能性もある*



一団体・個人に寄せられた
困りごとの種類数平均

4.0 種類

開催頻度の高い団体ほど
多くの種類の相談を聞いている*

家庭内、ケアに
関わる相談が多い

*統計的検討については巻末の付記を参照。

1年目：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査」結果（抜粋）

福祉的ニーズに対応する支援・連携についての課題

任意団体でプロ集団ではないので色々なところと連携しながらご家庭を見守っていきたいのですが、連携するところがなかなかありません。

早い段階で次の支援に繋がられるように、支援者がつながっていく努力をしていきたい。

支援・連携についての多様な課題が寄せられた

ネグレクトや家庭内暴力も警察沙汰にならないと役所は動いてくれません。限界を感じています。

不登校の子どもを持つ親の行き場のなさも明らかになった。

24年度事業の着眼点

表に掲げる「食」支援に加えて、常連となって福祉的ニーズが出てきた人にだけ提供される「裏メニュー」のあり方が問われている。

まだまだ支援が届いていない家庭が多い。

児相に相談するとその後どのように解決するか？見えないので、児相には相談できない。

2年目：「こども食堂等食支援によせられる困りごととそれを支える地域のあり方に関する調査」概要

調査の目的

- ・福祉的支援を必要とする子どもとその家族への食支援の可能性を探る
- ・食支援を通じて地域全体で福祉的支援を必要とする子どもとその家族を支えるしくみをどう作っていくか、示唆を得ていく

調査方法

- ・主に対面による半構造化インタビュー調査（ハイブリッド、一部オンラインのみの調査あり）
- ・調査1については、現場視察、宅食の同行も

調査対象と調査内容

調査1

対象：
実施団体

内容：こども食堂等食支援実施団体に寄せられる困りごとと支援に関する調査

調査2

対象：自治体・社会福祉協議会・中間支援団体等

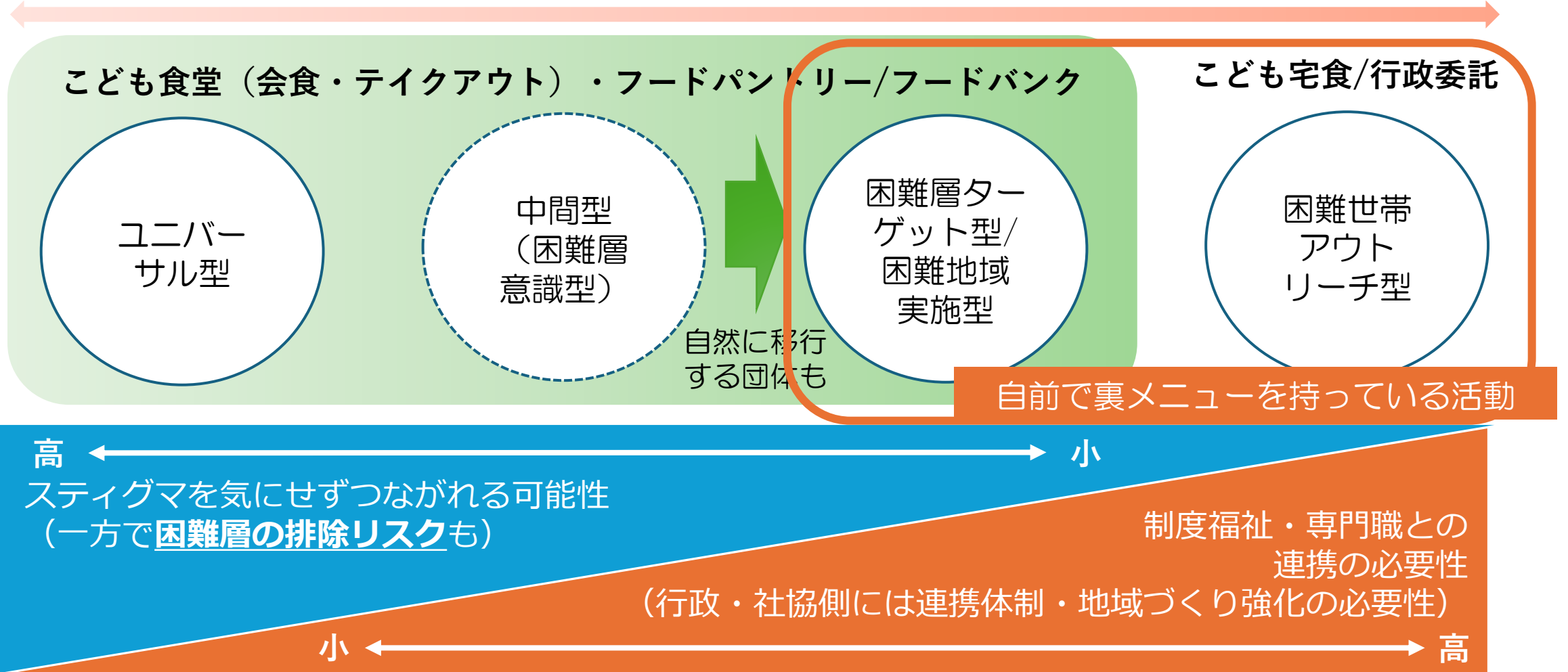
内容：食支援によせられる困りごとを支える地域のあり方に関する調査

2年目：「こども食堂等食支援によせられる困りごととそれを支える地域のあり方に関する調査」全体見取り図

低い

福祉的ニーズを持つ子どもを包摂する意識・取り組み

高い



2年目：「こども食堂等食支援によせられる困りごととそれを支える地域のあり方に関する調査」支援の方向

低い

福祉的ニーズを持つ子どもを包摂する意識・取り組み

高い

こども食堂（会食・テイクアウト）・フードパントリー/フードバンク

こども宅食/行政委託

ユニバーサル型

中間型
（困難層意識型）

困難層ターゲット型/
困難地域実施型

困難世帯アウトリーチ型

自然に移行する団体も

自前で裏メニューを持っている活動

- “「子ども宿題が見るのが大変」という親の声”
- “月に1回はお母さんがご飯を作らなくて良い日を作りたい”

地域での子育て支援
支え合い

“いきなりこれに困ってるってくる人はいないけど、だんだん来るうちにまあ結構大変な様子で来られるお母さんもいたりする”

行政・社協等と
連携した支援

ここを地域で膨らませることで福祉的ニーズを持つ子どもを地域で支える可能性が高まるのではないかと？

2025年度事業の着眼点

2年目：「こども食堂等食支援によせられる困りごととそれを支える地域のあり方に関する調査」 「要支援」に関する整理

“子ども食堂での相談は、80%はわちゃわちゃしているうちに対応してくれる人ができてくれて、解決する”



多くの困りごとは地域の支え合いでなんとかなることから。
残りの「地域だけで解決しない」ことからどう支えていくか？

＜支援の必要な子どもと世帯の捉え方＞

第1層

- ・重篤で専門職の対応が必要

第2層

- ・つっこんだ対応は不要、ただし専門職の継続的な関わりが必要

第3層

- ・専門職の関わりは不要、ただし地域の見守りが必要

第4層

- ・色々な人と出会える場が必要（町内会+α）

2年目：「こども食堂等食支援によせられる困りごととそれを支える地域のあり方に関する調査」

ヤングケアラー支援の4つの困難さ

発見の難しさ / イメージのしにくさ

子ども・家族とつながることの難しさ

世帯の見立ての難しさ / 支援の手立てのなさ

縦割り行政・福祉制度の弊害

多様で複雑な福祉的ニーズを食支援団体、社会福祉協議会/中間支援団体/行政が、それぞれの立場で取り組める糸口となる、複雑さを紐解くハンドブック・提言書が必要。

2025年度事業の2つの事業

3年目：食支援実施団体向け 「食支援ハンドブック」概要

たまりばの実践と
全国の皆さんの声をもとに作りました！

自分たちの
思いをかた
ちにする

地域に開か
れた場所を
つくる

子どもの権
利を尊重す
る

自分たちで
抱え込まな
い

自分たちら
しい場所を
作る



3年目：食支援実施団体向け 「食支援ハンドブック」ポイント

子どもの権利を真ん中に

- 子どもの権利の基本。
- 困った子は困っている子。すべての子どもに食でつながる居場所づくりのポイント。
- こんな時、どう考える??
 - じっと座って食べられない子
 - びっくりするほどたくさん食べる子
 - 予約や時間通りくることが難しい親御さん
 - ボランティアの人が子どもとSNSで個人的につながってしまった

地域に開かれた場所をつくる

- 地域での広がり方がうまくいかない、そんな時
 - 他の団体はどんな感じで地域に広げた方、どんな感じ？

「子どもの権利条約」4つの基本原則



差別の禁止

国のちがいや、性のちがい、使うことは・宗教・意見のちがい、心やからだに障害があるかないか、お金持ちであるかないか、親がどういふ人か、などによって差別されません。



子どもの最善の利益

子どもに関係のあることが決められ、行われるときには、子どもにもっともよいことは何かを第一に考えなければなりません。



6 生きる権利・育つ権利

命が守られ、持って生まれた能力を発揮して成長し、育っていけるよう、医療・教育・生活への支援を受けることが保障されています。



12 子どもの意見の尊重

子どもは、自分に関係のあることについて自由に自分の意見を表す権利をもっています。その意見は、子どもの発達に応じて、十分考慮されなければなりません。

3年目：食支援実施団体向け 「食支援ハンドブック」ポイント

自分たちの思いを形にする

- 出会った子どもや地域の人々と一緒に作っていく
- 金・人・物の不足で思うようにできない、そんな時
- 要請に応えすぎてつらい

自分たちらしい場所をつくる

- 自分たちが大事にしていることを言葉にして共有してみよう。
- 「自分たちらしさ」を、子どもたちや地域の人々でつくる。

自分たちで抱え込まない

- 「支援をする人/される人」ではなく「対等」だからこそその価値
- 深刻な相談、聞くのが正直しんどくなったとき
- ヤングケアラーと出会った時のコツ。福祉制度は「対象別」。誰のケアをしているかに注目。
- 各領域の「総合/包括相談窓口」や力になってくる人・機関の紹介。

3年目：行政・社協向け「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」

- 地域で食支援に取り組む皆さんが行政・社協等に自分たちの活動を理解してもらい、うまく応援してもらうために持っていけるようなイメージ。
- 民間活動・行政・社協がそれぞれの役割をはたしながら、福祉的ニーズを抱える子どもたちを支えられる、困難な子どもが排除されない地域づくりに向けた提言書。
- 作成にあたっては、過去2年間の調査に加え、今年度5つの全国規模の中間支援団体様に新たにインタビュー調査にご協力いただきました。



3年目：行政・社協向け「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」

- 提言 1：食支援は住民の自主的活動。行政との役割分担を再確認して。

食料が足りない。
ニーズに応えきれ
ない。。。

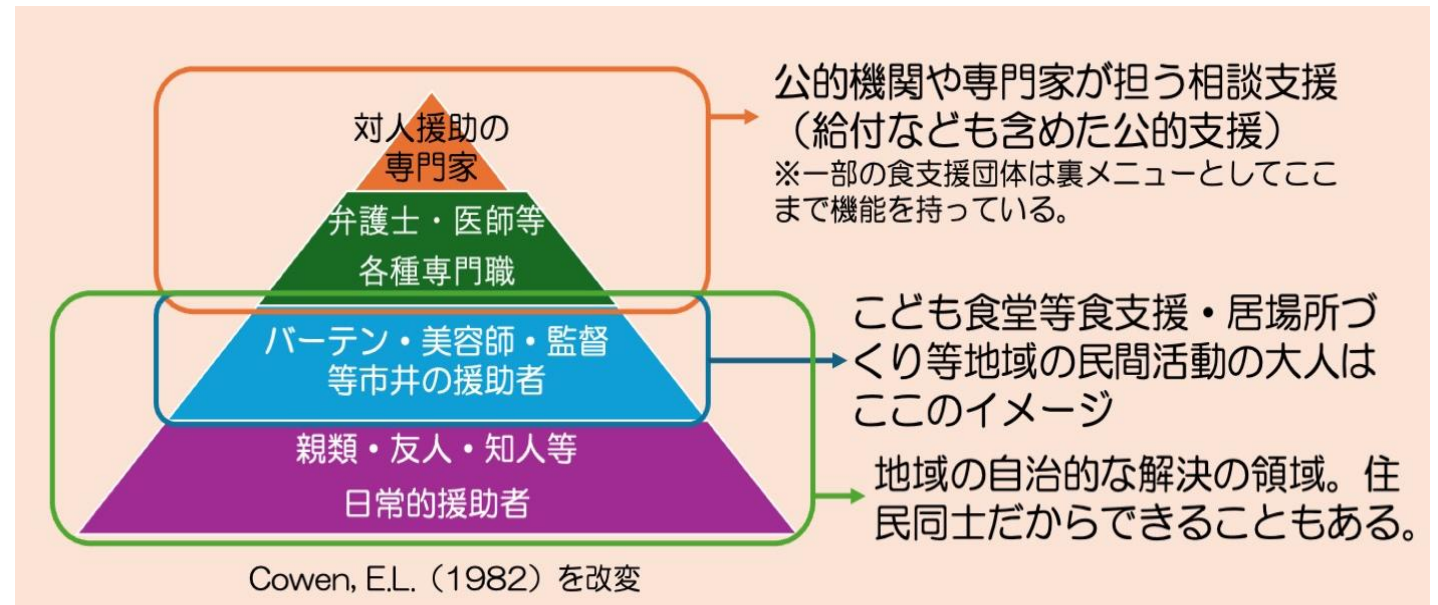
食支援は地域につながりと居場所をつくるコミュニティの大切な資源。住民が安心して食支援活動に取り組めるよう、生活保障の責任を行政は手放さないでください。

全国の実施団体、中間支援団体から聞かれた切実な声。。。

3年目：行政・社協向け「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」

- 提言2：住民の主体性・自治性を生かす多層的で多様な食支援の応援を。

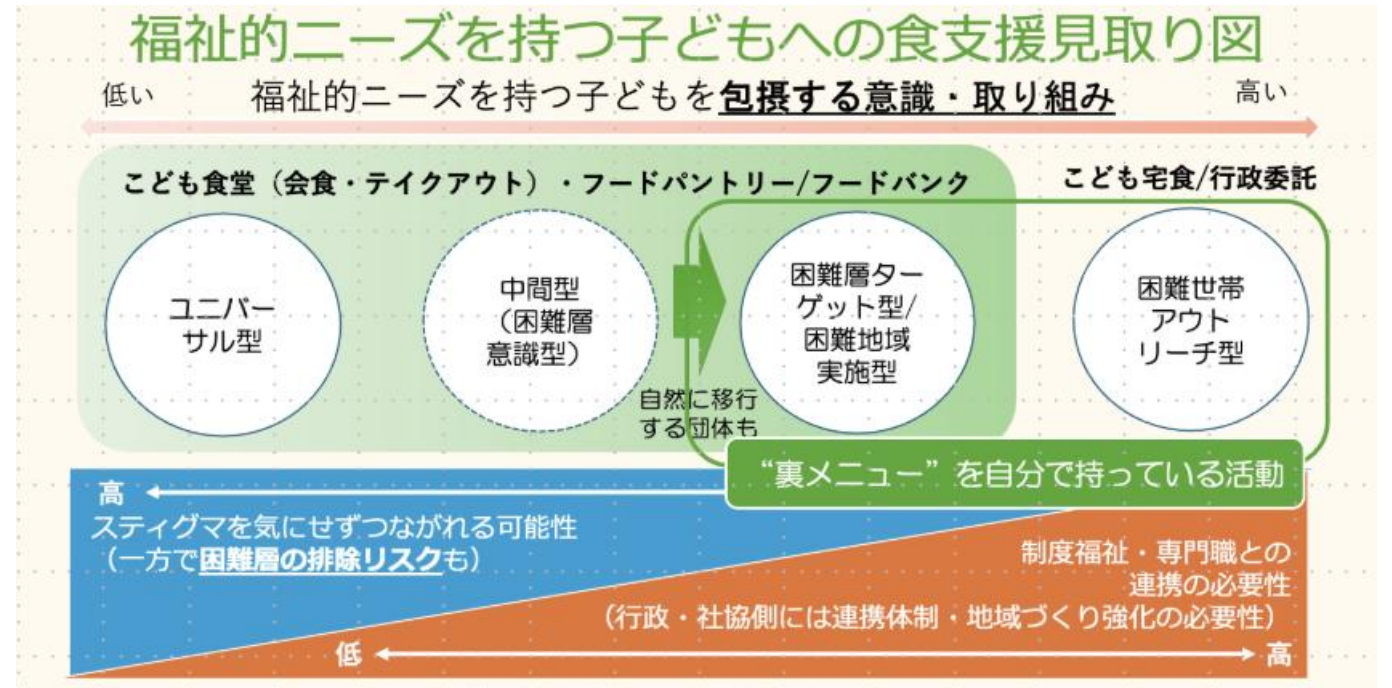
支援は住民の主体的な活動だからこそ、豊かさを持っています。機能も応援として求めることも、団体ごとに多様性があります。幅広い機能とニーズに応じたグラデーションのある食支援の応援の仕方の仕組みを、行政・社協のみなさんが協力して作ってください。



3年目：行政・社協向け「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」

- 提言3：機能や役割に応じた支援策と中間支援団体の基盤強化を。

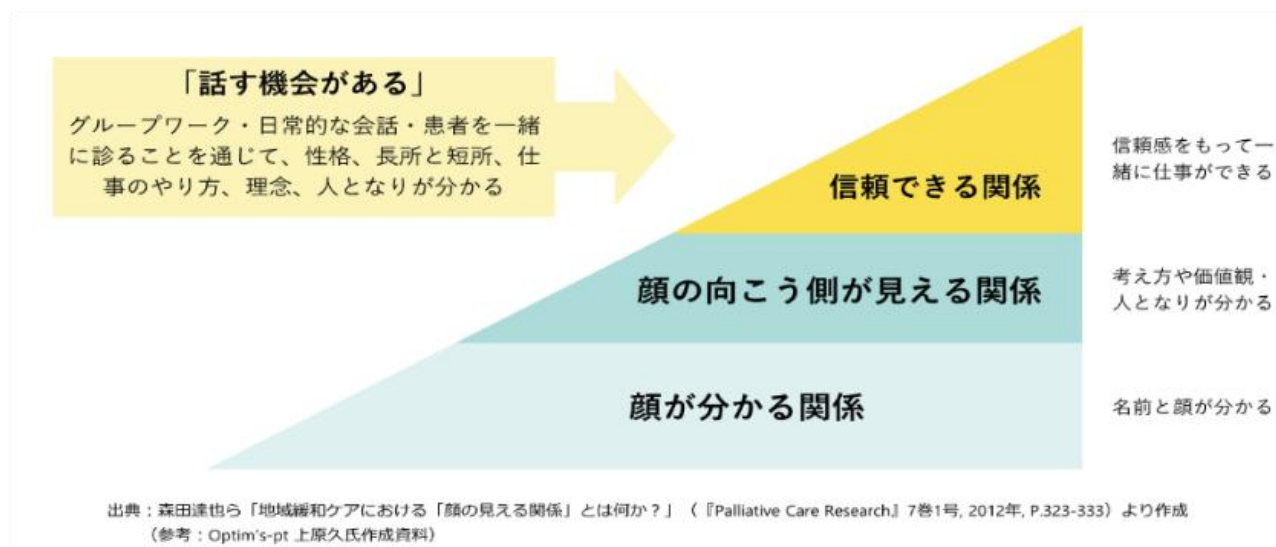
食支援は住民同士の月1回の会食から、行政と連携したアウトリーチを行うことができる専門性をもった活動まで多様です。機能や役割に応じた支援と、福祉的ニーズに対応できる地域の中核的団体の支援強化や、多様な活動を支える中間支援の基盤強化も必要です。



3年目：行政・社協向け「福祉的ニーズを持つ子どもたちを支える地域づくりのための提言書」

- 提言 4：食支援で発見された困難を支える包括的支援体制の整備を。
- 提言 5：「顔の見える関係」を超えた「信頼できる関係」づくりへ。

食支援活動の担い手の多くは、一般の住民。活動の中で出会った困難を抱える住民を、対象別の複雑な福祉制度にうまくつなぐことはできません。包括的支援体制と信頼できる連携関係づくりの推進が必要。



3年間の協働モデル事業を終えて ：調査検討委員会からのコメント

新保美香

(明治学院大学教授)

3年間にわたる調査を通じ、食支援の多角的な意義が明らかにされました。1年目のWeb調査では、子どもにとって「専門性より関係性」が重要であるという本質的な気づきを得ました。2年目のインタビュー調査では、支援の類型化により「中間型」の場の重要性やヤングケアラーが抱える困難を可視化しました。

その集大成となるハンドブックと提言は、活動の必要性を説得力を持って示すものだと思います。特に、民間に委ねるだけでなく「公的責任」を明確にすること、そして活動者の「思いを形にする」という原点を守り、継続を支える重要性が強調されました。各地に存在する多様な活動への敬意と共に、食支援が持つ奥深さと場の価値を再確認した3年間となりました。

長谷川俊雄

(白梅学園大学名誉教授)

これまで食支援の現場では「子ども食堂は居場所なのか、それとも支援の場なのか」といった二元論的な議論が多くありましたが、今回の調査はそれを整理してくれました。開催頻度や手法によって役割は異なり、どちらが正しいかではなく、その場の特性に応じた価値があるのだと改めて教えられました。三つのことをお伝えしたいと思います。一つは、立ち上げの動機やミッションに「こだわる」こと。二つ目は、スタッフ間で対話を重ね、組織として「かためる」こと。そして三つ目は、一人ひとりの子どもや親との関係性を「あきらめない」ことです。完成したハンドブックが、行政の下請けではない対等な民間活動を守るための「理論的根拠」となり、既存の枠組みを超えた新たな「自律協生の地域づくり」の道標となることを期待しています。

椎野修平

(日本NPOセンター特別研究員)

3年間の調査を振り返り、今後の活動に向けた3つの提言をいたします。第一に「下ごしらえ」の重要性です。料理と同様、緊急時に連携するためには日頃から関係機関と良好なコミュニケーションを築いておくことが欠かせません。第二に「ネットワーク」の構築です。各地にある社会福祉協議会には、団体同士を繋ぎノウハウを共有するコーディネーターとしての役割を強く期待します。第三に、活動を「新たな価値の創造」と捉える視点です。子ども食堂は単なる課題解決（マイナスをゼロにする活動）に留まらず、地域に新たな繋がりというプラスを生む営みです。行政と民間が互いの立場を理解し、相手が「受け取りやすいボール」を投げ合う対話を重ねることで、誇りを持って地域に新たな価値を提供し続けてほしいと願っています。

3年間の協働モデル事業を終えて



神奈川県社会福祉協議会から

神奈川県社会福祉協議会として、この3年間の協働事業を共に歩めたことに深く感謝いたします。本事業の背景には、令和4年度より県からの委託により開始したケアラー支援専門員設置事業を通して、当事者の「相談窓口は敷居が高いが、誰かが気にかけてくれるのは心強い」という声に触れ、間口の広い食支援こそが、福祉的課題を抱える子どもたちとの重要な接点になると確信し、この調査をスタートさせました。

調査を通じ、住民活動の現場には専門外の重い相談も寄せられ、活動者がもどかしさや連携を求めている実態が浮き彫りになりました。2年目の先進地調査を経て、誰でも来られる場と「裏メニュー」的な個別支援を両立させる大切さを整理できたことは大きな収穫です。これらは住民だけで解決できるものではなく、行政や社協が密に連携する体制が不可欠です。

3年目の集大成であるハンドブックには、民間団体だからこそ表現できる「自分たちの思いを大切に」「抱え込まない」という視点が盛り込まれました。活動者のバーンアウトを防ぎ、子どもたちの居場所を守り続けるためのこの提言が、福祉の枠を超えた多様な主体に届き、官民が真に手を取り合う地域づくりの契機となることを切に願っています。

フリースペースたまりばから

今回、私たちの「もやもや」や困り感から、神奈川県社会福祉協議会さまという協働事業のパートナーを得て、3年間多くのみなさまのお声を聴きながら、困難な状況にある子どもたちの育ちを居場所づくりをしている私たちがどう支えていけるのか、考えていく貴重な時間をいただきました。

3年間で、ウェブ調査には神奈川県内の60団体の皆さまに、インタビュー調査には全国で18団体25名の食支援実施団体、8地域11団体16部署30名の行政・社会福祉協議会・中間支援団体、5団体8名の全国規模の中間支援団体の皆さまにご協力いただきました。延べ123名の方にご協力いただいたこととなります。私たちにとって、その出会いとお声の一つひとつがとても大きな力になりました。

ご協力くださった皆様、本プロジェクトにご関心をお寄せくださった皆様に、改めて御礼申し上げます。

付記：「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査レポート」 統計分析結果について(1)

R5年度に実施した県内web調査では、今後の食支援活動にとって有益と思われる示唆が得られて、本報告では重要な結果としていくつかの項目についてご紹介しています。そのうち統計的に検証し、有意な、あるいは有意傾向の結果も得られていますので、本ページに付しておきます。

■開催頻度と子ども・保護者の困りごとのキャッチの関連の検討

①「週1～週2日開催」「週3～4日開催」を「開催頻度高」、「月2回程度開催」を「開催頻度中」、「月1回程度開催」「数か月に1回程度開催」を「開催頻度低」とし、開催頻度と利用者の困りごとをキャッチしているか否かとの関連を検討するため、子ども、保護者それぞれの困りごとのキャッチについて χ^2 検定を行った。その結果下記の通り有意・有意傾向が認められた。

- ・開催頻度と子どもの困りごとのキャッチの有無について有意な関連がみられた。($\chi^2(2)=9.46, p<.01, \text{Cramer's } V=.40$)
- ・開催頻度と保護者の困りごとのキャッチの有無の関連について有意な傾向が見られた。($\chi^2(2)=4.97, p<.10, \text{Cramer's } V=.29$)

残渣分析により、開催頻度の低い団体は子ども困りごと、保護者の困りごと、それぞれについてキャッチしている団体の数が有意に少なく、開催頻度の高い団体では、子どもの困りごとをキャッチしている団体が有意に多かった。

なお、開催頻度と主催者・ボランティア等関係者の困りごとのキャッチについても、有意な関係が見られた($\chi^2(1)=6.77, p<.05, \text{Cramer's } V=.34$)。しかし、残渣分析により、開催頻度が中程度で困りごとのキャッチが低くなっており、要因等の解釈について課題がのこった。

変数	出現値	開催頻度			合計
		低	中	高	
子どもの困りごとのキャッチ	なし	△ 16	3	▼ 0	19
	あり	▼ 19	9	△ 13	41
保護者の困りごとのキャッチ	なし	△ 13	2	1	16
	あり	▼ 22	10	12	44
保護者の困りごとのキャッチ	なし	7	△ 6	1	14
	あり	28	▼ 6	12	46
(△は有意に多い、▼は有意に少ない)					

付記:「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査レポート」 統計分析結果について(2)

- ② 従属変数を利用者の困りごとのキャッチの有無、独立変数を開催頻度とし、ロジスティック回帰分析を行った。その結果下記の通り有意・有意傾向が認められた。
- ・子どもの困りごとのキャッチに対して開催頻度は正の有意な影響を与えていた (OS= 4.61, $p < .01$)。食支援の開催頻度が1単位上がるごとに、困りごとをキャッチするオッズが約 4.6倍 となることを示している。
 - ・保護者の困りごとのキャッチに対して開催頻度は正の有意な影響を与えていた正の有意な影響を与えていた (OS=2.71, $p < .05$) 食支援の開催頻度が1単位上がるごとに、困りごとをキャッチするオッズが約 2.7倍 となることを示している。

オッズ比		目的変数 = 子どもの困りごとのキャッチ			
変数名	子どもの困りごとのキャッチ	95%下限	95%上限	VIF	
開催頻度	4.610 **	1.868	11.380	1.000	
R^2	.153 **				

オッズ比		目的変数 = 保護者の困りごとのキャッチ			
変数名	保護者のこまりごとのキャッチ	95%下限	95%上限	VIF	
開催頻度	2.741 *	1.029	7.299	1.000	
R^2	.080 *				
** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$					

付記:「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査レポート」 統計分析結果について(3)

■相談体制・相談人員の有無と保護者の困りごとのキャッチの関連の検討

①相談体制・相談人員の有無と保護者の困りごとをキャッチしているか否かとの関連を検討するため、 χ^2 検定を行った。その結果下記の通り有意な傾向が認められた。

・相談体制・相談員の有無と保護者の困りごとのキャッチの有無の関連について有意な傾向が見られた。($\chi^2(1)=3.26, p<.10, \text{Cramer's } V=.23$)

なお、相談体制・相談人員の有無と子ども、主催者・運営者等関係者の困りごとのキャッチにの有無についても関連を検討したが、有意な結果は得られなかった。

② 従属変数を保護者の困りごとのキャッチの有無、独立変数を相談体制・相談人員の有無とし、ロジスティック回帰分析を行った。その結果下記の通り有意傾向が認められた。

・保護者の困りごとのキャッチに対して開催頻度は正の有意な影響を与えていた($OR=3.02, p<.10$) 食支援の開催頻度が1単位上がるごとに、困りごとをキャッチするオッズが約 3 倍となる可能性が示唆されている。

オッズ比	目的変数 = 保護者の困りごとのキャッチ				
変数名	保護者の困りごとのキャッチ	95%下限	95%上限	VIF	
相談体制・人員	3.025 +	0.884	10.345	1.000	
R^2	.044 +				
** $p < .01, * p < .05, + p < .10$					

付記:「こども食堂等に寄せられる困りごとと支援に関する調査レポート」 統計分析結果について(4)

■開催頻度とキャッチしている困りごとの種類数との関連の検討

開催頻度によってキャッチしている困りごとの種類数の平均が異なるかを検討するため、分散分析によって検討することにした。一要因の分散分析の結果、1%水準で有意な差が得られた ($F(2)=7.523$, $p<.01$)。そこでHolm法で多重比較を行ったところ、開催頻度の低い団体と開催頻度の高い団体の間に1%水準で有意な差が得られた。

		開催頻度		
		低	中	高
キャッチしている	平均値	2.765	4.250	6.643
困りごとの種類数	標準誤差	0.542	0.913	0.845

■開催頻度とヤングケアラーの気づきとの関連の検討

気づいたことのある困りごとについての質問の中に、「子ども・若者からの家族のケア・家事に関する相談(ヤングケアラー)」という選択肢を設けた。そこで、開催頻度とヤングケアラーの気づきとの関連を検討するため、 χ^2 検定を行った。その結果、開催頻度とヤングケアラーの気づきに有意な関連がみられた。 ($\chi^2(2)=15.392$, $p<.01$, Cramer's $V=.506$)

		開催頻度			
		低	中	高	合計
ヤングケアラーへの気づき	なし	△ 33	8	▼ 7	48
	あり	▼ 1	4	△ 7	12

残渣分析により、開催頻度の低い団体においてはヤングケアラーに気づいている団体はほとんどないが、開催頻度が高い団体においては気づいている団体があることが示された。

※本分析にはフリーの統計分析用プログラムHADを使用させていただきました。提供者の清水裕士氏に感謝申し上げます。